

平成 25 年度

国土交通省 政策別コスト情報

政策別コスト情報について

政策別コスト情報は、「政策別コスト情報の把握と開示について」（平成22年7月20日財政制度等審議会 財政制度分科会 法制・公会計部会）に基づいて作成しており、省庁別財務書類における業務費用計算書を政策評価単位毎に表示したものです。

各政策にかかるコストの把握にあたっては、各省庁単位で区分された一般会計に所管の特別会計を合算しており、共通経費等について仮定の配賦基準により配分を行い集計するなど、一定の方法により算出されております。また、各政策にかかるストックとして表示されている資産（負債）についても、仮に各省庁の資産（負債）が個々の政策に帰属すると整理したものを表示しており、計上額についても一定の仮定に基づいて算出されたものである点にご留意下さい。

政策別コスト情報を十分理解していただくため、「政策別コスト情報の把握と開示について」及び政策評価の内容等も併せてご覧下さい。

〔留意事項〕

- ・各調書における「Ⅲ. 事業コスト（その他事業コスト含む）」に表示されている人件費等（括弧書き表示）については、「Ⅰ. 人にかかるコスト」に集計されております。
- ・百万円未満切り捨てのため、合計額が一致しないことがあります。
- ・百万円未満の計数がある場合には「0」で表示し、該当計数が皆無の場合には「-」で表示しています。

政策別コスト情報総括表

1. 政策にかかるコスト

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳									(参 考) 自己収入
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。)			
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)				
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	193,919	2.2%	2,057	0.4%	(1.1%)	217	0.0%	(0.1%)	191,644	4.2%	(98.8%)	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	37,205	0.4%	7,261	1.5%	(19.5%)	2,511	0.1%	(6.8%)	27,432	0.6%	(73.7%)	(749,410)
3. 地球環境の保全	18,591	0.2%	289	0.1%	(1.6%)	29	0.0%	(0.2%)	18,272	0.4%	(98.3%)	-
4. 水害等災害による被害の軽減	287,677	3.3%	80,207	16.5%	(27.9%)	25,727	0.7%	(8.9%)	181,742	4.0%	(63.2%)	(200,164)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	341,642	3.9%	159,071	32.7%	(46.6%)	8,667	0.2%	(2.5%)	173,903	3.8%	(50.9%)	(715,738)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	279,090	3.2%	44,315	9.1%	(15.9%)	15,334	0.4%	(5.5%)	219,440	4.8%	(78.6%)	(751,130)
7. 都市再生・地域再生の推進	17,674	0.2%	1,775	0.4%	(10.0%)	148	0.0%	(0.8%)	15,751	0.3%	(89.1%)	(1,835)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	153,606	1.7%	18,629	3.8%	(12.1%)	5,493	0.1%	(3.6%)	129,483	2.8%	(84.3%)	(671,499)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	44,400	0.5%	18,836	3.9%	(42.4%)	1,069	0.0%	(2.4%)	24,493	0.5%	(55.2%)	(2,073)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,444,877	27.8%	10,208	2.1%	(0.4%)	1,252	0.0%	(0.1%)	2,433,417	53.3%	(99.5%)	(2,073)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	84,102	1.0%	58,834	12.1%	(70.0%)	4,340	0.1%	(5.2%)	20,927	0.5%	(24.9%)	-
12. 国際協力、連携等の推進	1,310	0.0%	279	0.1%	(21.3%)	39	0.0%	(3.0%)	991	0.0%	(75.7%)	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	9,369	0.1%	2,074	0.4%	(22.1%)	294	0.0%	(3.1%)	7,000	0.2%	(74.7%)	-
官房経費等	4,896,895	55.6%	83,227	17.1%	(1.7%)	3,691,413	98.3%	(75.4%)	1,122,254	24.6%	(22.9%)	-
合 計	8,810,364	100.0%	487,067	100.0%	(5.5%)	3,756,540	100.0%	(42.6%)	4,566,755	100.0%	(51.8%)	997,369

※ 自己収入について、複数の政策に関連するものは、()書きで総額の内数として計上し、合計欄において総額を計上している。

2. 参考情報(各政策に配分した官房経費等の額)

(単位:百万円)

区 分	コスト計 (A)=(a)+(b)+(c)		内 訳								
			I 人にかかるコスト			II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)			III 事業コスト(その他事業コストを含む。)		
			(a)	(a)/(A)	(b)	(b)/(A)	(c)	(c)/(A)			
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	163	0.0%	154	0.2%	(94.7%)	8	0.0%	(5.3%)	-	0.0%	(0.0%)
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	2,218	0.0%	1,329	1.6%	(59.9%)	888	0.0%	(40.1%)	-	0.0%	(0.0%)
3. 地球環境の保全	19	0.0%	18	0.0%	(94.7%)	1	0.0%	(5.3%)	-	0.0%	(0.0%)
4. 水害等災害による被害の軽減	22,293	0.5%	17,250	20.7%	(77.4%)	5,042	0.1%	(22.6%)	-	0.0%	(0.0%)
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	51,490	1.1%	42,111	50.6%	(81.8%)	9,379	0.3%	(18.2%)	-	0.0%	(0.0%)
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	5,248	0.1%	3,626	4.4%	(69.1%)	1,622	0.0%	(30.9%)	-	0.0%	(0.0%)
7. 都市再生・地域再生の推進	195	0.0%	187	0.2%	(96.0%)	7	0.0%	(4.0%)	-	0.0%	(0.0%)
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	2,246	0.0%	1,714	2.1%	(76.3%)	531	0.0%	(23.7%)	-	0.0%	(0.0%)
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	3,083	0.1%	2,953	3.5%	(95.8%)	129	0.0%	(4.2%)	-	0.0%	(0.0%)
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	923	0.0%	846	1.0%	(91.6%)	77	0.0%	(8.4%)	-	0.0%	(0.0%)
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	13,907	0.3%	12,877	15.5%	(92.6%)	1,030	0.0%	(7.4%)	-	0.0%	(0.0%)
12. 国際協力、連携等の推進	5	0.0%	4	0.0%	(87.6%)	0	0.0%	(12.4%)	-	0.0%	(0.0%)
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	66	0.0%	58	0.1%	(87.6%)	8	0.0%	(12.4%)	-	0.0%	(0.0%)
その他	4,795,033	97.9%	94	0.1%	(0.0%)	3,672,684	99.5%	(76.6%)	1,122,254	100.0%	(23.4%)
合 計	4,896,895	100.0%	83,227	100.0%	(1.7%)	3,691,413	100.0%	(75.4%)	1,122,254	100.0%	(22.9%)

国土交通省 総括表参考 様式1-2
 部局別等のコスト内訳総括表

(一般会計)
 【本省】

区 分	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局
I 人にかかるコスト	7,194	2,074	3,651	1,192	1,713	2,066	3,271	341	2,408	2,035	1,635	1,153
II ①物にかかるコスト	3,532,651	294	517	169	243	293	463	48	341	288	231	163
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,857,339	6,995	5,652	29,894	14,165	25,147	990,088	22,158	1,924,652	289,973	111,136	11,063
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	6	-	-	-	-	191,630	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	47	3,204	9	6,559	33,858	81	138,974	-	-	1,027
3. 地球環境の保全	-	-	73	-	4	156	5	-	-	17,986	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	2	-	-	16,787	-	2,796	950,195	22,077	-	80,328	-	-
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	20	6	-	-	-	-	664,606	-	6,017	33
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	388	4,152	-	94	5,375	-	529,486	-	68,185	-
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	310	-	15,385	-	-	-	2	-	-
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1	-	3,200	6	-	124	-	-	591,534	-	35,800	9,073
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	321	0	793	157	14,122	0	-	-	45	26	0	2
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	2,369,340	-	40	5,268	-	29	652	-	-	-	-	-
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	12,165	-	664	-	22	0	0	-	4	-	761	923
12. 国際協力、連携等の推進	4	-	422	-	-	-	-	-	0	-	370	3
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	6,994	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	475,504	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	6,397,186	9,364	9,821	31,255	16,122	27,507	993,823	22,548	1,927,402	292,298	113,003	12,380

(単位:百万円)

区 分	海事局	港湾局	航空局	北海道局	政策統括官	国際統括官	合計
I 人にかかるコスト	2,741	2,094	4,483	1,078	86	7	39,231
II ①物にかかるコスト	388	297	635	152	12	1	3,537,194
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	18,898	207,816	69,657	424,070	-	0	7,008,711
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	191,636
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	7	90,207	-	18,132	-	-	292,111
3. 地球環境の保全	42	-	-	-	-	-	18,268
4. 水害等災害による被害の軽減	-	4,067	-	126,065	-	-	1,202,321
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	233	-	2,873	91,910	-	-	765,701
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	26	101,896	64,837	100,546	-	-	874,990
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	-	-	15,698
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	6,898	-	477	83,667	-	-	730,785
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	8,856	0	0	-	-	-	24,327
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	10,163	-	3,744	-	-	2,389,239
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	2,765	1,381	1,445	2	-	-	20,138
12. 国際協力、連携等の推進	67	99	23	-	-	0	991
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	6,994
官房経費等	-	-	-	-	-	-	475,504
コスト計(I+II+III)	22,028	210,208	74,776	425,301	98	8	10,585,136

【地方局・外局等】

(単位:百万円)

区 分	社会資本整備事業特別会計											合計
	国土技術政策総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	
I 人にかかるコスト	2,766	5,491	883	38,468	41,726	18,710	2,182	952	38,140	2,042	106,737	258,104
II ①物にかかるコスト	230	477	16	992	4,407	490	11	32	2,423	27	1,725	10,836
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	198	1,057	13	292	69	503	34	5,343	8,550	75	39,947	56,086
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	7	-	-	-	-	-	-	-	7
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	-	-	-	-	-	-	4	-	-	-	-	4
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	3	-	-	-	-	3
4. 水害等災害による被害の軽減	-	188	-	-	-	-	-	-	8,266	-	-	8,454
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	-	13	-	-	280	34	-	2	75	39,876	40,283
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	-	-	-	-	-	38	-	5,343	-	-	5,382
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	13	-	-	-	-	-	-	-	13
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	-	-	-	-	-	81	-	-	-	-	81
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	130	9	20	-	-	-	-	-	161
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	833	-	-	-	-	-	-	-	-	-	833
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	198	36	-	140	59	73	-	-	282	-	-	789
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
官房経費等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70	70
コスト計(I+II+III)	3,195	7,026	914	39,753	46,203	19,704	2,229	6,329	49,114	2,145	148,410	325,027

(特別会計)

(単位:百万円)

区 分	社会資本整備事業特別会計							自動車安全特別会計				東日本大震災復興特別会計	合計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登	自動車事故対	相殺消去			
I 人にかかるコスト	55,532	55,887	12,845	54,249	-	-	431	10,689	95	-	-	-	189,732
II ①物にかかるコスト	36,401	37,216	8,671	98,505	14,758	-	1,967	10,928	57	-	-	2	208,509
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	189,298	239,804	44,368	130,796	38	△ 206,274	4,013	6,045	12,449	△ 881	675,838	-	1,095,498
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	0	1,180	6,676	-	-	-	-	392	-	-	3,184	-	11,435
3. 地球環境の保全	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 水害等災害による被害の軽減	79,925	-	-	-	-	-	-	-	-	-	28,740	-	108,665
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	-	30,634	-	72,347	-	-	2,290	5,256	12,237	-	3,667	-	126,432
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	-	55,725	16,881	54,592	-	△ 0	-	-	-	-	8,176	-	135,375
7. 都市再生・地域再生の推進	-	-	-	-	38	-	-	-	-	-	-	-	38
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	-	7,350	-	467	-	-	-	-	-	-	-	-	7,817
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	56,118	-	56,118
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12. 国際協力、連携等の推進	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	-	5
官房経費等	109,372	144,913	20,810	3,389	-	△ 206,274	1,722	396	211	△ 881	575,939	-	649,602
コスト計(I+II+III)	281,232	332,908	65,885	283,551	14,797	△ 206,274	6,411	27,664	12,603	△ 881	675,841	-	1,493,740

※一般会計と特別会計間の相殺消去をする前の計数で表示しているため、各計の合計は総括表(様式1-1)の合計と一致しない。

※固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

政策：1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：土地・建設産業局、住宅局
 組織：地方整備局

1. 政策にかかるコスト 193,919 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,057	1,841	130	85	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	217	-	-	-	-	159	58	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	191,644	(-)	(-)	(-)	191,378	32	216	17
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	191,644	(-)	(-)	(-)	191,378	32	216	17
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計(I+II+III)	193,919	1,841	130	85	191,378	32	375	75

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	154
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8
III その他事業コスト	-
合 計	163

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	28,740
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る
- ・住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進にかかるコスト (単位:百万円)

区 分	一般会計			合 計
	土地・建設産業局	住宅局	地方整備局	
I 人にかかるコスト	0	1,419	637	2,057
II ①物にかかるコスト	0	201	16	217
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	6	191,630	7	191,644
(1) 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る	6	191,630	7	191,644
(2) 住宅の取得・賃貸・管理・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
コスト計(I + II + III)	7	193,250	661	193,919

政策：2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、道路局、自動車局、海事局、港湾局、北海道局

組織：地方運輸局

会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定、自動車安全特別会計自動車検査登録勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 37,205 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	6,730	480	50	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	-	-	-	-	36	3	2,133	338	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	(-)	(-)	(-)	19,119	512	-	7,781	19	487,755
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する									
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する									
(3) 快適な道路環境等を創造する									
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する									
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する									
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する									
コスト計(I+II+III)	6,730	480	50	19,119	548	3	9,914	358	-

(参考) 自己収入 (749,410) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定、道路整備勘定、港湾勘定及び自動車安全特別会計自動車検査登録勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,329
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	888
III その他事業コスト	-
合 計	2,218

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	43,723
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的なバリアフリー化を推進する
- ・海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する
- ・快適な道路環境等を創造する
- ・水資源の確保、水源地域活性化等を推進する
- ・良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する
- ・良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											
	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	水資源部	道路局	自動車局	海事局	港湾局	北海道局	地方運輸局
I 人にかかるコスト	43	120	2	1,032	119	2	173	106	2	835	46	193
II ①物にかかるコスト	6	17	0	146	16	0	24	15	0	118	6	5
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	47	3,204	9	6,559	33,858	81	138,974	1,027	7	90,207	18,132	4
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する												
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する												
(3) 快適な道路環境等を創造する												
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	47	3,204	9	6,559	33,858	81	138,974	1,027	7	90,207	18,132	4
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する												
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する												
コスト計(I+II+III)	96	3,341	12	7,738	33,995	84	139,172	1,149	10	91,161	18,185	203

(単位:百万円)

区 分	社会資本整備事業特別会計			自動車安全特別会計	東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	自動車検査登録勘定			
I 人にかかるコスト	1,013	3,343	-	224	-	-	7,261
II ①物にかかるコスト	514	1,472	95	71	-	-	2,511
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	1,180	6,676	392	3,184	△ 276,118	27,432
(1) 総合的なバリアフリー化を推進する							
(2) 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する							
(3) 快適な道路環境等を創造する							
(4) 水資源の確保、水源地域活性化等を推進する	0	1,180	6,676	392	3,184	△ 276,118	27,432
(5) 良好で緑豊かな都市空間の形成、歴史的風土の再生等を推進する							
(6) 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する							
コスト計(I+II+III)	1,528	5,996	6,771	688	3,184	△ 276,118	37,205

政策：3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、住宅局、海事局
 組織：地方運輸局

1. 政策にかかるコスト 18,591 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	289	256	19	13	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	29	-	-	-	-	-	21	8
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	18,272	(-)	(-)	(-)	18,121	54	87	9
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	18,272	(-)	(-)	(-)	18,121	54	87	9
コスト計(I+II+III)	18,591	256	19	13	18,121	54	108	18

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	18
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1
III その他事業コスト	-
合 計	19

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	2,756
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・地球温暖化防止等の環境の保全を行う

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:3. 地球環境の保全にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計							合計
	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	住宅局	海事局	地方運輸局	
I 人にかかるコスト	59	1	12	0	112	7	96	289
II ①物にかかるコスト	8	0	1	0	15	1	2	29
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	73	4	156	5	17,986	42	3	18,272
(1) 地球温暖化防止等の環境の保全を行う	73	4	156	5	17,986	42	3	18,272
コスト計(I+II+III)	141	6	170	5	18,114	50	102	18,591

政策：4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、水資源部、住宅局、港湾局、北海道局
 組織：国土地理院、気象庁
 会計：社会資本整備事業特別会計治水勘定
 会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト 287,677 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	80,207	73,821	5,315	1,070	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	25,727	-	-	-	-	67	29	18,504	7,127
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	181,742	(7)	(-)	(-)	164,264	788	-	16,342	346
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する									
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	181,742	(7)	(-)	(-)	164,264	788	-	16,342	346
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する									
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する									
コスト計(I+II+III)	287,677	73,821	5,315	1,070	164,264	855	29	34,847	7,473

(参考) 自己収入 (200,164) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計治水勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	17,250
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	5,042
III その他事業コスト	-
合 計	22,293

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	186,152
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する
- ・住宅・市街地の防災性を向上する
- ・水害・土砂災害の防止・減災を推進する
- ・津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:4. 水害等災害による被害の軽減にかかるコストの状況

区 分	一般会計									
	大臣官房	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	水資源部	住宅局	港湾局	北海道局	国土地理院	気象庁
I 人にかかるコスト	0	629	153	3,128	338	503	99	320	793	28,760
II ①物にかかるコスト	0	89	21	443	47	71	14	45	68	1,827
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	16,787	2,796	950,195	22,077	80,328	4,067	126,065	188	8,266
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する										
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	2	16,787	2,796	950,195	22,077	80,328	4,067	126,065	188	8,266
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する										
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する										
コスト計(I+II+III)	2	17,506	2,971	953,767	22,463	80,902	4,181	126,431	1,050	38,853

(単位:百万円)

区 分	社会資本整備 事業特別会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	治水勘定			
I 人にかかるコスト	45,481	-	-	80,207
II ①物にかかるコスト	23,097	-	-	25,727
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	79,925	28,740	△ 1,137,699	181,742
(1) 自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する				
(2) 住宅・市街地の防災性を向上する	79,925	28,740	△ 1,137,699	181,742
(3) 水害・土砂災害の防止・減災を推進する				
(4) 津波・高潮・侵食等による災害の防止・減災を推進する				
コスト計(I+II+III)	148,503	28,740	△ 1,137,699	287,677

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：総合政策局、国土政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：海難審判所、地方運輸局、地方航空局、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定、自動車事故対策勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

341,642 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	保障費等	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額	
I 人にかかるコスト	159,071	142,458	10,024	6,589	-	-	-	-	-	-	-	-	
II ①物にかかるコスト	8,667	-	-	-	-	-	153	-	11	7,357	1,146	-	
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
III 事業コスト	173,903	(47,483)	(3,306)	(2,480)	1,842	727	50,156	1,283	10,449	9	98,159	11,275	1,690,539
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する													
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する													
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	173,903	(47,483)	(3,306)	(2,480)	1,842	727	50,156	1,283	10,449	9	98,159	11,275	1,690,539
(4) 自動車の安全性を高める													
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する													
コスト計(I+II+III)	341,642	142,458	10,024	6,589	1,842	727	50,156	1,436	10,449	20	105,516	12,421	-

(参考) 自己収入

(715,738) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定、自動車安全特別会計保障勘定、自動車検査登録勘定及び自動車事故対策勘定、東日本大震災復興特別会計の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	42,111
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	9,379
III その他事業コスト	-
合 計	51,490

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	137,663
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する
- ・道路交通の安全性を確保・向上する
- ・自動車事故の被害者の救済を図る
- ・自動車の安全性を高める
- ・船舶交通の安全と海上の治安を確保する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保にかかるコストの状況

区 分	一般会計										
	総合政策局	国土政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	北海道局	海難審判所	地方運輸局	地方航空局
I 人にかかるコスト	12	0	831	165	10	50	190	233	441	7,042	1,746
II ①物にかかるコスト	1	0	117	23	1	7	27	33	8	184	9
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	20	6	664,606	6,017	33	233	2,873	91,910	13	280	34
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する											
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	20	6	664,606	6,017	33	233	2,873	91,910	13	280	34
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	35	6	665,556	6,205	44	291	3,090	92,176	464	7,508	1,790

(単位：百万円)

区 分	一般会計			社会資本整備事業特別会計		自動車安全特別会計			東日本大震災復興特別会計	相殺消去	合計
	気象庁	運輸安全委員会	海上保安庁	道路整備勘定	空港整備勘定	保障勘定	自動車検査登録勘定	自動車事故対策勘定			
I 人にかかるコスト	2	1,815	77,445	14,660	53,205	376	742	95	-	-	159,071
II ①物にかかるコスト	0	24	1,251	6,456	-	227	235	57	-	-	8,667
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2	75	39,876	30,634	72,347	2,290	5,256	12,237	3,667	△ 758,515	173,903
(1) 公共交通の安全確保・鉄道の安全性向上、ハイジャック・航空機テロ防止を推進する											
(2) 道路交通の安全性を確保・向上する											
(3) 自動車事故の被害者の救済を図る	2	75	39,876	30,634	72,347	2,290	5,256	12,237	3,667	△ 758,515	173,903
(4) 自動車の安全性を高める											
(5) 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
コスト計(I+II+III)	5	1,915	118,573	51,751	125,552	2,894	6,234	12,391	3,667	△ 758,515	341,642

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：地方運輸局、観光庁

会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定、空港整備勘定

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

279,090 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	空港等整備費	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	44,315	41,349	2,979	△ 12	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	15,334	-	-	-	-	227	-	24	13,658	1,423	-	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	219,440	(-)	(-)	(-)	38,426	155,621	4,209	1,837	9,041	115	10,189	2,348,343
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	219,440	(-)	(-)	(-)	38,426	155,621	4,209	1,837	9,041	115	10,189	2,348,343
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I+II+III)	279,090	41,349	2,979	△ 12	38,426	155,621	4,436	1,837	24	22,699	1,538	10,189

(参考) 自己収入

(751,130) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、港湾勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-
庁舎等	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

		(単位: 百万円)
I	人にかかるコスト	3,626
II	物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,622
III	その他事業コスト	-
合 計		5,248

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

		(単位: 百万円)
利払費		125,902

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を推進する
- ・観光立国を推進する
- ・景観に優れた国土・観光地づくりを推進する
- ・国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネットワークを形成する
- ・整備新幹線の整備を推進する
- ・航空交通ネットワークを強化する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	道路局	鉄道局	海事局	港湾局	航空局	北海道局	地方運輸局	観光庁
I 人にかかるコスト	353	155	5	17	662	953	7	1,050	4,166	255	1,043	794
II ①物にかかるコスト	50	22	0	2	93	135	1	148	590	36	27	27
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	388	4,152	94	5,375	529,486	68,185	26	101,896	64,837	100,546	38	5,343
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の 推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を 推進する												
(2) 観光立国を推進する												
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	388	4,152	94	5,375	529,486	68,185	26	101,896	64,837	100,546	38	5,343
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネット ワークを形成する												
(5) 整備新幹線の整備を推進する												
(6) 航空交通ネットワークを強化する												
コスト計(I+II+III)	792	4,329	101	5,395	530,243	69,274	34	103,096	69,594	100,838	1,109	6,165

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備事業特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	相殺消去			
I 人にかかるコスト	21,806	11,998	1,043	-	-	-	44,315
II ①物にかかるコスト	9,603	4,202	392	-	-	-	15,334
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	55,725	16,881	54,592	△ 0	8,176	△ 796,307	219,440
(1) 海上物流基盤の強化等総合的な物流体系整備の 推進、みなとの振興、安定的な国際海上輸送の確保を 推進する							
(2) 観光立国を推進する							
(3) 景観に優れた国土・観光地づくりを推進する	55,725	16,881	54,592	△ 0	8,176	△ 796,307	219,440
(4) 国際競争力・地域の自立等を強化する道路ネット ワークを形成する							
(5) 整備新幹線の整備を推進する							
(6) 航空交通ネットワークを強化する							
コスト計(I+II+III)	87,135	33,081	56,028	△ 0	8,176	△ 796,307	279,090

政策：7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：国土政策局、都市局、住宅局
 組織：地方整備局
 会計：社会資本整備事業特別会計業務勘定

1. 政策にかかるコスト 17,674 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	支払利息	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	1,775	1,589	111	74	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	148	-	-	-	-	-	111	37	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	15,751	(-)	(-)	(-)	15,329	106	263	12	38
(1) 都市再生・地域再生を推進する	15,751	(-)	(-)	(-)	15,329	106	263	12	38
コスト計(I + II + III)	17,674	1,589	111	74	15,329	106	374	49	38

(参考) 自己収入 (1,835) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計業務勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	187
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	7
III その他事業コスト	-
合 計	195

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	2,640
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・都市再生・地域再生を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:7. 都市再生・地域再生の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計				社会資本整備 事業特別会計	合計
	国土政策局	都市局	住宅局	地方整備局	業務勘定	
I 人にかかるコスト	13	850	0	911	-	1,775
II ①物にかかるコスト	1	120	0	23	2	148
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	310	15,385	2	13	38	15,751
(1) 都市再生・地域再生を推進する	310	15,385	2	13	38	15,751
コスト計(I+II+III)	325	16,356	2	948	41	17,674

政策：8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、航空局、北海道局

組織：地方運輸局

会計：社会資本整備事業特別会計道路整備勘定、空港整備勘定

1. 政策にかかるコスト

153,606 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	一般会計への繰入	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	18,629	17,128	1,257	243	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	5,493	-	-	-	-	112	-	8	4,915	458
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	129,483	(-)	(-)	(-)	129,121	81	112	-	117	49
(1) 鉄道網を充実・活性化させる										
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する										
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する	129,483	(-)	(-)	(-)	129,121	81	112	-	117	49
(4) 道路交通の円滑化を推進する										
コスト計(I+II+III)	153,606	17,128	1,257	243	129,121	193	112	8	5,032	507

(参考) 自己収入

(671,499) 百万円

当該政策に関連する社会資本整備事業特別会計道路整備勘定及び空港整備勘定の自己収入を全額計上している。

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位: 百万円)

I 人にかかるコスト	1,714
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	531
III その他事業コスト	-
合 計	2,246

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位: 百万円)

利払費	109,602
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・鉄道網を充実・活性化させる
- ・地域公共交通の維持・活性化を推進する
- ・都市・地域における総合交通戦略を推進する
- ・道路交通の円滑化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計											社会資本整備事業特別会計		相殺消去	合計	
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	航空局	北海道局	地方運輸局	道路整備勘定	空港整備勘定			
I 人にかかるコスト	0	1,485	0	7	740	500	940	940	30	212	3,043	10,727	-	-	-	18,629
II ①物にかかるコスト	0	210	0	1	104	71	133	133	4	30	79	4,724	-	-	-	5,493
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	1	3,200	6	124	591,534	35,800	9,073	6,898	477	83,667	81	7,350	467	-	△ 609,201	129,483
(1) 鉄道網を充実・活性化させる																
(2) 地域公共交通の維持・活性化を推進する	1	3,200	6	124	591,534	35,800	9,073	6,898	477	83,667	81	7,350	467	-	△ 609,201	129,483
(3) 都市・地域における総合交通戦略を推進する																
(4) 道路交通の円滑化を推進する																
コスト計(I+II+III)	1	4,897	6	132	592,379	36,372	10,147	7,972	512	83,910	3,205	22,803	467	-	△ 609,201	153,606

政策：9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、官庁営繕部、総合政策局、国土政策局、土地・建設産業局、都市局、道路局、住宅局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局

組織：地方整備局、北海道開発局、地方運輸局

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

44,400 百万円

単位：百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	18,836	16,861	1,160	815	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,069	-	-	-	-	-	832	237	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	24,493	(9)	(-)	(-)	13,041	475	7,395	3,258	323
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する									
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する									
(3) 建設市場の整備を推進する									
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	24,493	(9)	(-)	(-)	13,041	475	7,395	3,258	323
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する									
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する									
(7) 海事業業の市場環境整備・活性化及び人材の確保を図る									
コスト計(I + II + III)	44,400	16,861	1,160	815	13,041	475	7,395	4,090	561

(参考) 自己収入 (2,073) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)	
I 人にかかるコスト	2,953
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	129
III その他事業コスト	-
合 計	3,083

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)	
利払費	7,030

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・社会資本整備・管理等を効果的に推進する
- ・不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する
- ・建設市場の整備を推進する
- ・市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る
- ・地籍の整備等の国土調査を推進する
- ・自動車運送業の市場環境整備を推進する
- ・海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	大臣官房	官庁営繕部	総合政策局	国土政策局	土地・建設産業局	都市局	道路局	住宅局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局
I 人にかかるコスト	10	0	631	17	1,703	0	0	0	0	0	1,346	0
II ①物にかかるコスト	0	0	89	2	241	0	0	0	0	0	190	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	321	0	793	157	14,122	0	45	26	0	2	8,856	0
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する												
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する												
(3) 建設市場の整備を推進する												
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	321	0	793	157	14,122	0	45	26	0	2	8,856	0
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する												
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する												
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る												
コスト計(I+II+III)	332	0	1,514	177	16,066	0	45	27	0	2	10,393	0

(単位:百万円)

区 分	一般会計				東日本大震災復興特別会計	合計
	航空局	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局		
I 人にかかるコスト	0	12,508	1,934	683	-	18,836
II ①物にかかるコスト	0	322	204	17	-	1,069
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	0	130	9	20	5	24,493
(1) 社会資本整備・管理等を効果的に推進する						
(2) 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する						
(3) 建設市場の整備を推進する						
(4) 市場・産業関係の統計調査の整備・活用を図る	0	130	9	20	5	24,493
(5) 地籍の整備等の国土調査を推進する						
(6) 自動車運送業の市場環境整備を推進する						
(7) 海事産業の市場環境整備・活性化及び人材の確保等を図る						
コスト計(I+II+III)	0	12,962	2,148	722	5	44,400

政策： 10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、国土政策局、都市局、水管理・国土保全局、港湾局、北海道局

組織：国土地理院

会計：東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

2,444,877 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	10,208	9,076	679	451	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	1,252	-	-	-	-	-	981	271
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,433,417	(-)	(-)	(-)	2,430,807	30	2,447	132
(1) 総合的な国土形成を推進する								
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する	2,433,417	(-)	(-)	(-)	2,430,807	30	2,447	132
(3) 離島等の振興を図る								
(4) 北海道総合開発を推進する								
コスト計(I+II+III)	2,444,877	9,076	679	451	2,430,807	30	3,428	403

(参考) 自己収入

(2,073) 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	846
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	77
III その他事業コスト	-
合 計	923

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	355,759
-----	---------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・総合的な国土形成を推進する
- ・国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する
- ・離島等の振興を図る
- ・北海道総合開発を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策：10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備にかかるコストの状況

(単位：百万円)

区 分	一般会計								東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	大臣官房	総合政策局	国土政策局	都市局	水管理・国土保 全局	港湾局	北海道局	国土地理院			
I 人にかかるコスト	6,221	53	255	4	5	94	11	3,561	-	-	10,208
II ①物にかかるコスト	882	7	36	0	0	13	1	309	-	-	1,252
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	2,369,340	40	5,268	29	652	10,163	3,744	833	56,118	△ 12,774	2,433,417
(1) 総合的な国土形成を推進する	2,369,340	40	5,268	29	652	10,163	3,744	833	56,118	△ 12,774	2,433,417
(2) 国土の位置・形状を定めるための調査及び地理空間情報の整備・活用を推進する											
(3) 離島等の振興を図る											
(4) 北海道総合開発を推進する											
コスト計(I+II+III)	2,376,444	101	5,559	35	659	10,270	3,757	4,704	56,118	△ 12,774	2,444,877

政策：11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省

会計：一般会計

組織：国土交通本省

担当部局：大臣官房、総合政策局、土地・建設産業局、都市局、水管理・国土保全局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、北海道局

組織：国土技術政策総合研究所、国土地理院、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、気象庁

1. 政策にかかるコスト

84,102 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	補助金等	委託費等	独立行政法人運営費交付金	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	58,834	52,561	3,567	2,705	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	4,340	-	-	-	-	-	3,275	1,064	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	20,927	(-)	(-)	(-)	3,252	244	15,750	1,618	62
(1) 技術研究開発を推進する	20,927	(-)	(-)	(-)	3,252	244	15,750	1,618	62
(2) 情報化を推進する	-	-	-	-	-	-	-	-	-
コスト計 (I + II + III)	84,102	52,561	3,567	2,705	3,252	244	15,750	4,893	1,127

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳			備 考
物にかかるコスト	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	
その他	-	-	-	
合 計	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	12,877
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	1,030
III その他事業コスト	-
合 計	13,907

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	14,513
-----	--------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・技術研究開発を推進する
- ・情報化を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進にかかるコストの状況

区 分	一般会計											
	大臣官房	総合政策局	土地・建設産業局	都市局	水管理・国土保全局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	北海道局
I 人にかかるコスト	33	750	6	0	0	0	10	95	377	13	93	0
II ①物にかかるコスト	4	106	0	0	0	0	1	13	53	1	13	0
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	12,165	664	22	0	0	4	761	923	2,765	1,381	1,445	2
(1) 技術研究開発を推進する	12,165	664	22	0	0	4	761	923	2,765	1,381	1,445	2
(2) 情報化を推進する												
コスト計(I+II+III)	12,204	1,521	29	0	0	4	773	1,033	3,196	1,397	1,552	2

(単位:百万円)

区 分	一般会計						相殺消去	合計
	国土技術政策総合研究所	国土地理院	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	気象庁		
I 人にかかるコスト	2,560	151	18,587	30,875	4,244	1,033	-	58,834
II ①物にかかるコスト	213	13	479	3,261	111	65	-	4,340
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	198	36	140	59	73	282	△0	20,927
(1) 技術研究開発を推進する	198	36	140	59	73	282	△0	20,927
(2) 情報化を推進する								
コスト計(I+II+III)	2,972	200	19,207	34,196	4,429	1,381	△0	84,102

政策：12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

所管：国土交通省
 会計：一般会計
 組織：国土交通本省
 担当部局：大臣官房、総合政策局、道路局、鉄道局、自動車局、海事局、港湾局、航空局、国際統括官

1. 政策にかかるコスト 1,310 百万円

(単位：百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	委託費等	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	279	249	18	11	-	-	-
II ①物にかかるコスト	39	-	-	-	-	28	11
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	991	(-)	(-)	(-)	828	73	90
(1) 国際協力、連携等を推進する	991	(-)	(-)	(-)	828	73	90
コスト計(I + II + III)	1,310	249	18	11	828	101	101

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位：百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	4
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	0
III その他事業コスト	-
合 計	5

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	194
-----	-----

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

- ・国際協力、連携等を推進する

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

- ・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:12. 国際協力、連携等の推進にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計									合計
	大臣官房	総合政策局	道路局	鉄道局	自動車局	海事局	港湾局	航空局	国際統括官	
I 人にかかるコスト	0	261	0	5	0	9	0	1	-	279
II ①物にかかるコスト	0	37	0	0	0	1	0	0	-	39
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	4	422	0	370	3	67	99	23	0	991
(1) 国際協力、連携等を推進する	4	422	0	370	3	67	99	23	0	991
コスト計(I+II+III)	4	720	0	376	3	78	100	25	0	1,310

政策: 13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

所管: 国土交通省
 会計: 一般会計
 組織: 国土交通本省
 担当部局: 官庁営繕部
 会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 政策にかかるコスト

9,369 百万円

(単位: 百万円)

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	庁費等	その他の経費	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	2,074	1,856	134	84	-	-
II ①物にかかるコスト	294	-	-	-	210	83
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-
III 事業コスト	7,000	(-)	(-)	(-)	6,915	85
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する	7,000	(-)	(-)	(-)	6,915	85
コスト計(I + II + III)	9,369	1,856	134	84	7,126	168

(参考) 自己収入 - 百万円

2. 政策にかかるストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	ストック内訳				備 考
物にかかるコスト	-	-	-	-	
庁舎等	-	-	-	-	
その他	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	

3. 参考情報

(1) 当該政策に関連するコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

(単位:百万円)

I 人にかかるコスト	58
II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	8
III その他事業コスト	-
合 計	66

② 当該政策に配分された当年度の公債にかかる利払費

(単位:百万円)

利払費	1,396
-----	-------

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載されている利払費が、一般会計における政策ごとの「政策にかかるコスト」と「当該政策に配分された官房経費等」を合算したコストを基準として当該政策に配分された場合の額である。

(2) 政策の概要

・環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・保全を推進する

(3) 共通経費配分の方法

・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。
なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。
人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。

・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。

・固定資産の減価償却は、庁舎等にかかるコストを各局・政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

部局別等のコスト内訳

政策:13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上にかかるコストの状況

(単位:百万円)

区 分	一般会計	東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計
	官庁営繕部			
I 人にかかるコスト	2,074	-	-	2,074
II ①物にかかるコスト	294	-	-	294
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-
III 事業コスト	6,994	5	△0	7,000
(1) 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備・ 保全を推進する	6,994	5	△0	7,000
コスト計(I + II + III)	9,363	5	△0	9,369

官房経費等の状況

所管: 国土交通省

会計: 一般会計

組織: 国土交通本省、国土技術政策総合研究所、国土地理院、海難審判所、地方整備局、北海道開発局、地方運輸局、地方航空局、観光庁、気象庁、運輸安全委員会、海上保安庁

会計: 社会資本整備事業特別会計、自動車安全特別会計

会計: 東日本大震災復興特別会計

1. 官房経費等の内容 4,896,895 百万円

区 分	人件費	賞与引当金繰入額	退職給付引当金繰入額	自賠責再保険費等	附帯・受託事業費	空港等整備費	補助金等	委託費等	一般会計への繰入	食料安定供給特別会計への
I 人にかかるコスト	83,227	75,838	5,286	2,102	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	3,891,413	-	-	-	-	-	-	69	128	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	1,122,254	(-)	(-)	(-)	1,053	69,545	568	1,012,724	243	7,479
その他	1,122,254	(-)	(-)	(-)	1,053	69,545	568	1,012,724	243	7,479
コスト計(I+II+III)	4,896,895	75,838	5,286	2,102	1,053	69,545	568	1,012,724	313	128

(単位: 百万円)

区 分	庁費等	その他の経費	減価償却費	貸倒引当金繰入額	支払利息	資産処分損益	資産評価損	(参考) 決算額
I 人にかかるコスト	-	-	-	-	-	-	-	-
II ①物にかかるコスト	16,368	2,176	3,359,214	1,208	1,360	303,016	7,869	-
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	28,368	1,569	-	-	701	-	-	2,035,712
その他	28,368	1,569	-	-	701	-	-	2,035,712
コスト計(I+II+III)	44,736	3,748	3,359,214	1,208	2,062	303,016	7,869	-

2. ストック情報(主な資産等)

(単位: 百万円)

区 分	主な資産等	ストック内訳							備考
		公共用財産用地	公共用財産施設	出資金	借入金	退職給付引当金	他会計繰戻未済金	その他合計	
その他		38,544,808	100,077,977	11,059,898	△ 780,035	△ 763,932	△ 784,939	7,308,968	
合 計	154,662,745	38,544,808	100,077,977	11,059,898	△ 780,035	△ 763,932	△ 784,939	7,308,968	

3. 参考情報

(1) 当該政策にかかるコストの状況

① 当該政策に配分された官房経費等の額

政策評価単位	I 人にかかるコスト	II 物にかかるコスト(庁舎等を含む。)	III その他事業コスト	合計
1. 少子・高齢化等に対応した住生活の安定の確保及び向上の促進	154	8	-	163
2. 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現	1,329	888	-	2,218
3. 地球環境の保全	18	1	-	19
4. 水害等災害による被害の軽減	17,250	5,042	-	22,293
5. 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保	42,111	9,379	-	51,490
6. 国際競争力、観光交流、広域・地域間連携等の確保・強化	3,626	1,622	-	5,248
7. 都市再生・地域再生の推進	187	7	-	195
8. 都市・地域交通等の快適性、利便性の向上	1,714	531	-	2,246
9. 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護	2,953	129	-	3,083
10. 国土の総合的な利用、整備及び保全、国土に関する情報の整備	846	77	-	923
11. ICTの利活用及び技術研究開発の推進	12,877	1,030	-	13,907
12. 国際協力、連携等の推進	4	0	-	5
13. 官庁施設の利便性、安全性等の向上	58	8	-	66
その他	94	3,672,684	1,122,254	4,795,033
合計	83,227	3,691,413	1,122,254	4,896,895

② 官房経費等に配分された当年度の公債にかかる利払費

	(単位: 百万円)
利払費	593,408

・省庁別財務書類の公債関連情報として記載している利払費が、一般会計における「官房経費等」から「各政策に配分された官房経費等」を除いたコストを基準として官房経費等に配分された場合の額である。

(2) 官房経費等の概要

・政策評価の対象ではない経費、政策評価の単位で把握が困難な経費など、どの政策にも属さない経費を計上している。

(3) 共通経費配分の方法

- ・人にかかるコストについては、定員数に基づき配分を行っている。また、本省に一括して計上されている一部の人件費については、定員数により地方局・外局等へ配分を行っている。なお、多くの係等が複数の政策を担当しており、政策評価単位に区分することが困難なため、各局の政策評価単位の予算額等を基に配分している。人員や政策評価単位を個別に把握できるものは個別に配分している。
- ・物にかかるコストについては、共通経費にかかる各局の支払実績を把握することが困難なため、人にかかるコストの配分方法により配分している。
- ・固定資産の減価償却は、庁舎等のみにかかるコストを区分することが困難なため、物にかかるコストに一括計上している。

(4) その他

・ストック情報については、政策評価単位に把握することが困難なため、官房経費等に一括計上している。

官房経費等の部局別等のコスト内訳

区 分	一般会計													
	大臣官房	政策統括官	国際統括官	国土技術政策 総合研究所	国土地理院	海難審判所	地方整備局	北海道開発局	地方運輸局	地方航空局	観光庁	気象庁	運輸安全委員 会	海上保安庁
I 人にかかるコスト	928	86	7	206	985	441	5,824	8,917	2,361	436	158	8,343	226	29,292
II ①物にかかるコスト	3,531,763	12	1	17	85	8	150	941	61	2	5	530	3	473
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	475,504	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
その他	475,504	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	70
コスト計(I+II+III)	4,008,197	98	8	223	1,071	450	5,974	9,858	2,423	438	164	8,873	229	29,836

(単位:百万円)

区 分	社会資本整備事業特別会計						自動車安全特別会計				東日本大震災 復興特別会計	相殺消去	合計	
	治水勘定	道路整備勘定	港湾勘定	空港整備勘定	業務勘定	相殺消去	保障勘定	自動車検査登 録勘定	自動車事故対 策勘定	相殺消去				
I 人にかかるコスト	9,037	5,348	846	-	-	-	54	9,722	-	-	-	-	-	83,227
II ①物にかかるコスト	12,789	14,959	4,373	98,113	14,756	-	1,739	10,622	-	-	2	-	-	3,691,413
②庁舎等(減価償却費)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
III その他事業コスト	109,372	144,913	20,810	3,389	-	△ 206,274	1,722	396	211	△ 881	575,939	△ 2,923	1,122,254	
その他	109,372	144,913	20,810	3,389	-	△ 206,274	1,722	396	211	△ 881	575,939	△ 2,923	1,122,254	
コスト計(I+II+III)	131,199	165,221	26,031	101,503	14,756	△ 206,274	3,516	20,741	211	△ 881	575,941	△ 2,923	4,896,895	